

防衛財源法成立

税外収入4.5兆円活用

「あの財源不足の穴埋め策はないとして、税外収入の上積みなどをも含め、財源法の前提となるべきものと方針策定で財源の外に置かれた形の野井は、参院の審議会で「これまでの審議は何だったのか」ふたたび尋ねられたが、結論を出せないことにしたが、木氏は「昨年の決算の枠内での問い合わせられないものだ」と強弁した。

防衛費の歴史的な大幅増額に伍する財源確保法が成立した。しかし昨年末に政府が示した咸出改革や株外収入など財源確保の四本柱は、具体的な根拠が曖昧なままである。政府・与党は国会審議をよそに増税時期の先延ばしを機織り、防衛費は五年で計約四十三兆円を投じる「規模ありき」で始まった防衛採択ば、なお税率が見えない。

防衛費増額の財源確保策の見通し
従来の「2024年以降」から「25年以降」への先送り案浮上
来年度以降に積み立てる分は、現時点で具体的に見込まれるものなし
税収の動向によって変動
あらかじめ特定分野を念頭に具体的な計画を立てることは困難

する特別措置法が十六日、参議本会議と与党などの賛成多数による可決、成立した。1903年度予算に計上した四兆五千九百十九億円の税外収入を複数年度にわたって活用する枠組みの創設を規定。立憲民主党、共産党、日本維新の会、国民民主党などの野党各党は、増税が前提になっているとして反対した。税外収入を安定的上確保できるかどうかや増税の行方を含め、財源の裏付けには依然不確定さが残る。増税を巡っては政府、与党が先送りに傾き、今年末とも結論を出す具体化作業は難航必至の情勢だ。

一方で、税外収入を織り込んだ税制改定案は、実質的に税金の創設を定めた。

一七年度時点の防衛費は八兆九千億円程度とし、從来水準より四兆円程度増やす。税外収入で九千億円程度、決算剰余金で七千億円程度、歳出改革で一兆円強を強化、増税で一兆円強を賦した。

だが、現時点では確実した税外収入には固有じるの却收入など一過性のものも含まれる。決算剰余金は税取動向に左右され、歳出改革は毎年度の予算編成に繋がれ、具体的なめは立ててない。

採決前の討論では立憲の
衆議院一括が、防衛費増額が
「身の上」含むない過大なもの」と批判。進歩の毎
増税の行方不明に不透明
明だ。法人・所得、たばこ等の三税を対象とする方針
も、いつからいつまでどこへ

木崎田は「旅出沿革の余地は依然認められるのに店舗に増税に頼りて財源を確保していく」と問題点を指摘した。

政府は三二一七年度の五年間で防衛費と総額約四十三億円を予算化。増額分の財源は、特別会計からの繰り入れなどによる税外収入、税収の上振れなどを伴う決算剰余金、歳出改革、増税の四つを組み合わせて構成する。

税外収入や剰余金を防衛費に回す事で、他の経費を組み立てるための赤字額が増税される懸念がある。

防衛財源確保の特別措置法	1兆円強	増 防 資 (券 決 策 旅 立
	9000億円程度	
	7000億円程度	
	1兆円強	
	従業の防衛費	
8兆6000億円程度	5兆2000億円	

た。
財源法で予算を決めた防衛力強化資金に積み立てる
株外收入は、防衛力を集中的につけても、
が過疎化後も、毎年九千億円程度が定期的に必要となる。
政府、与党共に不安感を抱いていたのが現状だ。
公債積金など特別会計の剩余金に期待する声があるものの、
「現時点では具体的に見えてこない」と腰に問題を抱く内閣は、
財源法で予算を決めた防衛力強化資金に積み立てる
株外收入は、防衛力を集中的につけても、
が過疎化後も、毎年九千億円程度が定期的に必要となる。
政府、与党共に不安感を抱いていたのが現状だ。
公債積金など特別会計の剩余金に期待する声があるものの、
「現時点では具体的に見えてこない」と腰に問題を抱く内閣は、
かたった大用上向、政府、与党共に不安感を抱いていたのが現状だ。
党内で浮上したのが法人税、所得、たばこ税の三税を引き上げる「防衛増税」の実施時期の先送り案だ。昨年末の税制改正では国民内の強い反対で時期を張り延べられ、「10~14年以降」となったのだが、それでも「11五年以降」へと先送りにされる内容。自民の提唱を政府がほぼ丸のみし十六日に閣議決定した皆太力針に

増税先延ばし 残る懸念／野党は反発

貢用の範囲では、必ず規は一兆円強の財源を見込む。七年度に向け、複数年をかけて段階的に実施する」とになっている。財務省の財政制度審議会のメンバーでもある慶應大の土居丈朗教授（財政学）は、政府、与党が「開始時期の先送りにのみこだわった結果、増税のペースが急にならぬといひか、かえつて国民の負担感が増す恐れもある」と指摘した。